

事業アイデア一覧表【「きもち」の柱】*これは原案ではありません。このアイデアをたたき台に、これから原案を作成します。報道等での取り扱いにはご注意ください。

復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	重点施策		事業	
		名称	施策内容	事業名	事業内容・ねらい
市民の『きもち』 市民がみな、常総のまちを愛し、人を愛し、明るい未来をイメージしている。	「住みたい」を大切にす	住み続けたい、に伝える	■復旧・生活再建・住まいの再建の支援	大規模商業施設の誘致	大規模商業施設の撤退、大手チェーン飲食店の撤退など、市民生活の最低限の基盤維持が危うくなっている。そこで、今回の水害経験をふまえて、緊急時の避難拠点として機能しうる大型商業施設の誘致を行う。
				公共施設の機能再考	豊田サブグラウンドや野球場など、災害時に瓦礫の仮置き場や自衛隊の一時駐留場所等として利活用された経験をふまえ、市民の声をもとに、市内の公共施設の役割・機能を全面的に見直す。
				総合病院の誘致	分娩可能な産婦人科、小児科、第3次救急が弱点という本市の課題を克服可能な総合病院を誘致する。
		戻りたい、を実現する	■復旧・生活再建・住まいの再建の支援	生活再建相談事業	市民の生活再建に関する相談体制を整備し、各種支援制度の情報提供、関係機関との連携による相談事業を継続して実施する。
				クラウド・ファンディングによる生活再建支援	市が主導して、被災者の生活再建に資金面で資するために、クラウド・ファンディングを活用した生活再建の支援を行う。
				住宅等災害復興融資利子補給事業	住宅等を購入、修繕するために新規に借り入れた場合及び被災前の既存(二重)ローンに対して利子補給する。
		とともに生きる	■市民の多様性を活かした互助と協働	市内国際交流イベント事業	日本、ブラジル、中国など、常総市住民の多様性を活かし、互いの文化や価値観を共有するイベントを実施する。常総きぬ川花火大会におけるイベントが望ましい。これまで距離感があった日本人・外国人間の距離を縮め、互いを尊重し、ともに生きるきっかけを作る。
				世代間交流の推進	高齢化をチャンスに変えるため、高齢者と若い世代が交流し、学び合い、助けあう新たな仕組みを整備する。高齢者による児童見守りボランティアも推進する。
				市民価値共創イベント事業	「食」を通じて、旧石下町と旧水海道市間の交流を進め、新たな「食」を生み出す。常総きぬ川花火大会におけるイベントが望ましい。石下の食材を水海道住民が料理する。水海道の食材を石下住民が料理する。それらが花火大会で出店される。これにより、常総市が一体となって新たな価値を共創する展開を作る。
		力を合わせる	■自治組織、ボランティア、NPO、企業、大学などの英知を活かす	茨城国体合宿地・東京オリンピックキャンプ地誘致プロジェクト	常総市は、ハンドボール、柔道、サッカーなど、古くからスポーツが盛んなまちである。市社会体育施設の指定管理者ミズノGのノウハウを活用し、複数種目の国体競技会場を当市に誘致する。事前合宿地として選んでもらえるよう官民一体となった取り組みを展開する。国体終了後は、整備したハードを活用し、東京オリンピックのキャンプ地として利用する国を県との連携のもと誘致する。
				水素社会工学の先端拠点の形成	常総インターチェンジの開通は、次代の交通拠点としての常総市の大きなチャンスである。そこで、自動車メーカー×筑波大学×常総市による水素社会工学の先端拠点を目指し、明るい未来を我々が先導するとともに、水素社会を常総市民が誰よりも先に享受するまちをつくる。
				PPP・PFIの先進都市の実現	民間のノウハウを活かした、より安心・安全で信頼のおける、質の高い児童クラブの運営を行うことにより、時代のニーズに合った子育て支援・就労支援を行う。その他にも、PPP・PFIを活用できる事業は積極的にその活用を実行する。その際に、常総市に拠点を構える企業等を優先する。
		みらいにつなげる	■無償の貢献に感謝し、精神を継承する ■若い声を活かした常総づくり	永年文書庫建築	隣接して水没した倉庫とともに、現有の電動書庫を取り壊し、跡地へ新たに鉄筋コンクリート造りによる2階建ての文書庫を建築する。保存文書の増加に対応するとともに、貴重な行政文書を確実に後世に引き継ぐため、改良復旧を行う。構想としては、1階を受け入れ文書の仮置き、選別等の作業場所及び文書の閲覧場所とし、2階を永年文書の収蔵庫とする。
				電子図書館及び常総アーカイブ事業	図書館情報システム更新のタイミングで電子図書館機能を整備する。電子書籍の閲覧・貸出等、利用者の利便性の向上を図るとともに、関東・東北豪雨災害の記憶を風化させることなく後世に引き継ぐためにも、収集した関連資料をデジタル化し公開していく。地域資料データ化への整備(デジタルアーカイブ)は、貴重な郷土資料の電子化保存と公開・活用につながる。
				高校生による常総市の未来構想	市内外の高校生有志によるワークショップを開催し、常総市の未来について考えるとともに、水害経験を若者に伝承する。常総市および近郊の若者が、常総市を知り、関心を持ち、未来を考えるきっかけを作る。

事業アイデア一覧表【「くらし」の柱】*これは原案ではありません。このアイデアをたたき台に、これから原案を作成します。報道等での取り扱いにはご注意ください。

復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	重点施策		事業	
		名称	施策内容	事業名	事業内容
市民の『くらし』 市民がみな、「川との共生」という原点に回帰し、常総だからこその日々の暮らしを堪能している。	川とともに暮らす	水辺の安心と魅力を高める	■環境・景観や用水・排水システムの整備	吉野公園の四季花公園化及び防災活動拠点課整備事業	小貝川の旧河道を利用し自然の景観を活かし、市内はもとより関東近県の太公望に人気の吉野公園の遊歩道や物産販売所・四季折々の花等を整備する。釣り人以外の来園者の増加を図る。また、公園を整備することにより、公園利用者の安全性の確保、地域住民の交流の場及び防災活動拠点としての利活用の促進を図り、ふるさとを愛する心を育てる。
				鬼怒川散歩道整備事業	鬼怒川に沿って散歩やサイクリングができる場を整備し、ブラジルの国花・イペーの並木道を整備する。
				浄化法推進事業	国土交通省が提示する浄化法(http://www.ktr.mlit.go.jp/shimodate/10_study/question/32.htm)を最大限に活用・実践し、鬼怒川・小貝川・八間堀川の水質を高める。昔のように子供が泳ぎ、鮭や鮎が泳ぐ姿が理想的である。
		被災者の心のケアをする	■大学や専門機関との連携	児童生徒・保護者支援カウンセラー等派遣事業	児童生徒や保護者、教職員の心のケアのために、各小中学校に、臨床心理士等を派遣し、組織的・継続的な支援を行う。また、市適応指導教室に、教員経験が豊富な教育相談員・心理学を専攻するカウンセラーを配置する。さらに、各中学校に、心理学を専攻する心の教室相談員を配置する。筑波大学医学医療系との連携も視野に入れている。
				ふれあい促進事業	ボランティアやNPO、大学と連携して、空き家等を活用した交流拠点の整備を行い、被災者が楽しみ、ふれあいのあるくらしを保障する。
				地域包括ケアシステム構築事業	単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみ世帯、認知症高齢者の増加が予測されるなか被災者の心のケアのみならず、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護だけでなく、医療や予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムを構築する。
		まちを学び、川に学ぶ	■常総の歴史や河川・水資源の教育	常総市小学校社会科副読本「わたしたちの常総市」の活用による記憶の継承	小学校1、2年生生活科と関連させた、地域と生活・市の歴史や様子・公共物や公共施設の利用等に関する市域の内容を編集した「わたしたちの常総市」を活用し、水害の記憶や災害に対する備えについて再確認する。当該副読本は、平成27年度当初から改訂作業を行ってきた。改訂途中に水害が発生したため、その記録を加えた形でH27年度中に完成する。 この副読本は、小学校3、4年生の社会科学習、または総合的な学習の時間の地域学習に活用する資料集であるため、水害の記憶や災害対策を語り継ぐ一助となる。
				復興祈念 歴史展覧会事業	常総市の歴史や河川・水資源に関する教育機会の提供、復興祈念として展覧会を開催する。旧水海道市及び旧石下町のこれまでの歴史や災害等にかかる歴史を学ぶことで、いざという時に行動できる知識を蓄える。開催時期は、被害を受けた常総市地域交流センター(豊田城)及び生涯学習センターの使用再開時に開催する。
				水防学習館の設置	川との共生、防災教育、水害経験の伝承をテーマとする水防学習館及び防災アーカイブスを設置する。
				川を楽しみ、健幸になる	■スポーツ・コンテンツ(水辺ウォーキングやカヌーなどのアクティビティ) ■大学等との連携
		水害経験を資源に転じる	■治水先進地のブランド化	鬼怒川におけるスポーツ・コンテンツの開発と実施	鬼怒川を利用したスポーツ・コンテンツ(カヌーなど)を開発し、実施する。筑波大学体育系と協働し、川を楽しみながら健康になる常総市ならではのコンテンツを生み出す。
				小貝川三大堰を巡り楽しむ建幸づくり	「小貝川三大堰を巡る歴史ウォーキング」マップを活用し、ウォーキングイベントを実施する。常総市地方観光促進協議会で作成した「小貝川三大堰を巡る歴史ウォーキング」マップを活用し、常総市、つくばみらい市、守谷市、取手市の4市で連携して、自然に親しみながら行う健康づくり、広域的な観光を促進する。
				常総市復興祈念 関東鉄道スリーナイン	関東鉄道の貸切列車内で演劇を実施する。常総市をテーマに沿線の風景とともにストーリーを展開させ、地域の魅力、復興をPRする。公演後は水海道市街地を散策し、地元の名産やグルメを楽しむ。また、車内演劇、散策等に地元出身の羽田美智子さんにご協力を依頼し、集客力や話題性を高める。
				映画を作ろう！	映画撮影地として有名な常総市。川や水資源などをテーマにした自主映画の撮影を募り、支援する。
				常総市復興祈念 関東鉄道スリーナイン	関東鉄道の貸切列車内で演劇を実施する。常総市をテーマに沿線の風景とともにストーリーを展開させ、地域の魅力、復興をPRする。公演後は水海道市街地を散策し、地元の名産やグルメを楽しむ。また、車内演劇、散策等に地元出身の羽田美智子さんにご協力を依頼し、集客力や話題性を高める。

事業アイデア一覧表【「まもり」の柱】*これは原案ではありません。このアイデアをたたき台に、これから原案を作成します。報道等での取り扱いにはご注意ください。

復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	重点施策		事業	
		名称	施策内容	事業名	事業内容
市民の『まもり』 市民がみな、まさかに備え、いざという時に行動できる。常総ならではの「守り」の力を手にしている。	みんなで災害に備える	丈夫なふるさとの基盤づくり	■ハード対策(施設整備)の推進	防災無線・防災ラジオ整備事業	防災行政無線の難聴地域に対し、屋外子局を増設する。災害が発生した際に、災害の規模、災害現場の位置や情報を把握し、いち早く正確な情報を地域住民等に伝達する。
				圏央道常総IC周辺における防災・避難拠点の形成	交通の要となる常総インターチェンジ周辺に、地域住民が避難できる場所のほか、他地域で災害が発生した際に支援活動を行う防災・避難拠点を形成する。防災センターの設置も含む。
				特定避難所整備事業	「教育は究極の防災対策である」という考え方のもと、市内の避難所の要衝となる特定避難所を市内中学校に整備し、備蓄品、避難所として必要な施設整備を整備する。市内5箇所の中学校を当該地区の整備の要衝となる「特定避難所」として位置付け、整備をする。 ・備蓄品の整備、避難所となる中学校の整備(出入口スロープの整備、屋上階段の手すり整備)、避難所機能の向上のための災害協定の締結(レンタル資機材、食料等の支援)
		安全でスマートな空間づくり	■土地利用の効率・適正化	農業土地改良事業	安全で、持続可能な農業経営基盤の確立を図るため、土地改良事業を実施するとともに、小規模な土地改良事業を実施しようとする団体に対しては経費の一部を補助する。
				土地利用計画策定事業	被災した市街地・住宅街等を復興するだけでなく、常総市全体について、地域防災計画と連携した土地利用計画を再考する。
				コンパクトシティの実現	水害経験をふまえたコンパクトシティの実現を推進する。
		日頃から減災のための人づくり	■ソフト防災の定着・充実(防災教育やリスク理解)	関東・東北豪雨に伴う洪水浸水表示板設置工事	洪水時の観測推移を、水没した防災行政無線の屋外スピーカーや、電柱や施設などに、表示板を設置する。9月の関東・東北豪雨の洪水に伴い、洪水時の浸水水位を電柱や防災行政無線の屋外スピーカーの支柱などに看板等で表示することで、災害の記録や、平常時より住民の防災に対する危機意識をもってもらう。
				地域防災計画作成事業	災害の検証結果を踏まえ、計画書のすべての見直し、さらに洪水ハザードマップ、避難所運営マニュアル、災害時初動マニュアルの作成を行う。防災計画は、災害対策基本法の規定に基づいて、常総市の市域にかかる防災に関し、市防災会議が定める計画であり、災害対策を実施する、市、県、地方行政機関、自衛隊、公共機関などが、総合的かつ計画的に推進することにより、自助・共助・公助それぞれの主体が全機能を発揮し、かつ相互に連携して、住民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。
				自ら考え、行動できる防災教育	各学校の児童等の安全確保等のため、教職員の対応マニュアルを作成する。また、各学校ごとに各種体験(消火や煙、救助袋等)、避難訓練(地震・火災・原子力事故等)を年間計画に位置付け、児童生徒の防災リテラシーの育成を図る。学校防災教育を充実する中で、具体的に学校生活内で起こりうる災害(地震・火災・原子力事故など)を想定し、避難訓練(各種体験や指導等を含む)を行うことにより、学校生活以外も含めた災害時における自分の行動について選択肢を増やすことで災害から逃れる力を育てる。また、災害発生時及び事後に、進んで他の人々の集団、地域の安全に役立つことができるようにする。
		地域で助け合うコミュニティづくり	■コミュニティの醸成と共助	地域支え合いボランティアの育成(介護予防推進員・生活支援コーディネーター)	地区の介護予防推進員(既存制度)の養成推進及び生活支援コーディネーター(新規事業)の養成推進。介護予防推進員・生活支援コーディネーターの育成・活動を通し、そこからご近所へ健康面に対する知識の普及、介護予防の実践、日常生活のお手伝い、防災等の発信の場となることで、地域で自立した生活、或いは自分らしい生活を送れるよう支援する。ゆくゆくは、住民の力で地域全体が安心して暮らせるまち(コミュニティ)づくりを目指す。 ※介護予防推進員及び生活支援コーディネーターの活動は、ボランティア。
				自治区学び合い推進事業	今回の水害において、ある自治区では、事前の防災体制の整備、事後の共助について、適切な対応が可能であった。その経験やノウハウ等を自治区間で共有し、自治区内のよりよい共助体制の構築を目指す。
				常総市の復興を担う地域コミュニティ重点支援	関東・東北豪雨災害からの地域コミュニティ再興に限定した、団体を対象とする補助制度。復興の実現を図るため、被災された市民や避難されている市民の交流を促進し、自治組織や地域コミュニティの復活と再興を支援する。
市を越え支え合う連携づくり	■広域・民間連携による災害対策 ■水害サミットへの加入と連携	水害復興友好都市事業	水害サミットへの加盟と貢献だけでなく、水害経験のある自治体と友好都市を締結する。		
		近隣自治体との災害連携協定の推進	緊急時の人的助け合いや、避難所等の準備など、広域での防災体制を築く。		
		民間との災害連携協定の推進	圏央道常総IC周辺地域に進出する企業や農業生産法人と緊急時における災害連携協定の締結を推進する。市内で発生した災害対応のほか、他地域で災害が発生した場合の災害対応に支援・協力を依頼する。		

事業アイデア一覧表【「ほこり」の柱】*これは原案ではありません。このアイデアをたたき台に、これから原案を作成します。報道等での取り扱いにはご注意ください。

復興目標(目指す将来像)	目標達成のための基本的な考え方	重点施策		事業		
		名称	施策内容	事業名	事業内容	
市民の『ほこり』 市民がみな、常総の「強み」を理解し、力をあわせてさらなる発展を目指している。	内陸食農日本一を再興する	農業を再建し、振興する	■激甚災害(本激)指定による特例措置を活かした復旧と強化	認定農業者育成・支援	地域農業の中核的な担い手である認定農業者(農林水産省)を認定するとともに、その育成・支援をするため、農業用機械等の購入に際し、利子助成を実施する。水害により甚大な被害を受けた農業基盤については、本事業により、今後継続的に農業を続けて行ける支援が必要不可欠である。	
				地域農業計画支援事業	農業者の高齢化、後継者不足などの問題を抱えていたところに、水害が追い打ちをかけ、今後の常総市の地域農業の未来について、本格的に本気で地域で話し合うべき時期にきている。そのための話し合い、地域の将来農業計画に必要な支援を行う。 ※詳細な支援内容は検討中。人・農地プラン、農地中間管理事業に対する支援と重複しない市単独の支援を想定。	
				青年就農給付金の交付	青年の新規就農者を確保・支援するため、経営が不安定な就農直後の所属を確保するための支援金を交付する。農業は儲からないという意識から、特に若い世代で就農する人は少ない。そのため、就農直後に支援を行うことで持続的に農業を続けてもらうことが目的。	
		商工業を再建し、振興する	■激甚災害(局激)指定による特例措置を活かした復旧と強化	災害緊急対策融資事業	平成27年9月関東・東北豪雨の影響により損害を受け、経営の安定に支障をきたしている事業者に対し、事業継続のための支援を実施する。	
				関東・東北豪雨に伴う被災中小企業復興ファンド復興支援	商工会や観光物産協会、中小企業に対して復興のための事業や観光資源向上のための事業に対し支援することで、誘客、にぎわいづくりを創出する。また、被災した中小企業への各種助成や支援を行うことで負担軽減や事業展開、雇用の確保を図る。 1. 誘客、にぎわいづくりの創出支援(イベント、誘客活動、観光資源の魅力向上) 2. 事業再開、経営安定化の為の助成(店舗等の解体・仮設・災害融資の利子補給) 3. 事業展開の支援(特産品づくり、販路拡大) 4. 雇用確保の支援(雇用確保、人材育成、人件費補助)	
				空き店舗補助金交付事業	空き店舗の利用を促進することによって、商店街の活性化を図り、賑わいのあるまちづくりを推進する。また、水害により空き店舗化する物件も増加すると見込まれるため、新規店舗の参入を促進する。	
		常総インターチェンジ周辺の食農・防災拠点づくり	■平常時は活性化拠点、緊急時は避難拠点	営農・産業団地の整備	土地区画整理事業による産業団地(物流を主とする)の基盤整備及びベンチャー企業も含む企業誘致。進出する企業には、緊急時に建物上階を避難場所としての提供や、支援物資の提供など、災害連携協定を依頼する。また、土地改良事業による農地の大区画化を含めた営農団地の基盤整備及び大規模施設園芸の実践、農業生産法人の誘致及び育成。進出する農業生産法人には、緊急時に支援物資の提供など、災害連携協定を依頼する。	
				道の駅整備	圏央道常総IC周辺の営農団地のほか、市内外の農産物及び加工品等の販売など、六次産業化に資する道の駅を整備する(まち・ひと・しごと創生総合戦略と連動する)。道の駅は、緊急時の防災拠点機能についても検討する。	
				アグリサイエンスバレー利用促進事業	圏央道常総市IC開通による交通網の利点を生かして、新しい農業を目指すアグリサイエンスバレー構想周辺地域において、農業者・農業生産法人が高収益作物の生産拡大に向けて行う初期投資(パイプハウス設置、井戸掘り等)の軽減を図るための助成を行う。例)対象:施設園芸、条件:周年栽培(トマト、レタス、みつば、ほうれん草、きゅうり、イチゴ等)	
				農工商連携を推進する	■ベンチャー支援と人材育成	アグリビジネス雇用支援
		食農の世界展開を支援する	■成田空港(約1時間)から世界へ		6次産業化農工商連携の推進	農林業者による6次産業化を推進するため、事業の認定を受けた者に対し、プランナーによるサポート、無利子融資資金の償還期間等の延長、新商品開発・販路開拓等に対する補助のかさ上げ等を実施する。
					ビジネス支援サービス事業	起業・創業及び就職に役立つ資料を揃えた「ビジネス支援コーナー」を図書館内に設けている。今後は、ハローワークや専門家(中小企業診断士等)等による相談会の開催など、さらなるサービスの充実を図りたい。
					世界で通用する常総の食農の開発支援	シリコンバレーの最先端のアグリ・テクノロジー(農作業の自動化、IoTによる農作業の最適化、農作物の加工技術)の実践を支援する。技術的支援やビッグデータ解析等は、筑波大学の協力を得る。
					グローバルにがんばる企業家応援事業	常総の米、味噌、野菜、肉等を、常総発の和食セットとして販売するために、商品開発の支援を行う。 常総市の農業のグローバル展開に寄与する企業家の自発的な取り組みに対し助成する。